

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	68,458	—
ホテル事業 (百万円)	274	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,732	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	82,778	—
ホテル事業 (百万円)	445	—
その他の事業 (百万円)	6	—
合計 (百万円)	83,230	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がり、厳しい状況となりました。

旅行業界における海外旅行動向は、この3月末まで高水準にありました燃油特別付加運賃や、悪化していく景況感の影響を受け、旅行者に円高為替メリットが大きい韓国などアジアの一部地域を除いて、依然マイナス傾向が続いております。日本政府観光局（JNTO）による平成21年2月から平成21年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約1.2%減（約4万6千人減）の約396万4千人と前年を下回る見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、海外旅行の需要を喚起することを目指し、主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」に加え、「法人・団体」「シニア層」「富裕層」へ向けましても、それぞれに即応した積極的な広告展開を行うなど各種営業施策を展開いたしました。

事業別セグメントの業績は次のようになっております。

販売促進といたしましては、“もっと！海外へ”（社団法人日本旅行業協会（JATA）の「ビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）2,000万人推進室」が展開する海外旅行需要喚起キャンペーンのスローガン）と連動し、円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、また定額給付金支給を捉え、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案する「H. I. S. 海外旅行応援キャンペーン」（3月）など価格訴求を中心とした各種施策を行い、海外旅行全体の需要喚起を図りました。新たな商品展開といたしましては、本年（平成21年）が添乗員同行パッケージツアーブランド「impresso（インプレッソ）」の発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸切などヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。また、主力パッケージツアーブランド「Ciao（チャオ）」についても本年は発売20周年という記念すべき年にあたりますので、新たなブランドとして、その国独自の素材がたっぷり詰まった「Ciaopresso（チャオプレッソ）」、高品質な内容・こだわりのサービスを提供する「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」の二つの商品シリーズを開発いたしました。

販売チャネルにおきましては、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設や、タッチパネル式予約端末の導入を行うとともにその改良を図るなど、お客様の更なる利便性の向上に努めました。

サービス面では、「いい旅研究室」を中心として、お客様のご意見をもとにしたパンフレット表記の改訂、細部にわたって品質チェックを実施した旅行商品の改善、ご利用者層の増大や多様化に相応するスタッフ教育の強化など、常にお客様の立場にたったクオリティの向上に取り組みました。

海外展開といたしましては、お客様に安心してご旅行していただけるよう、引き続き拠点を新規開設して海外店舗網の拡充を図りました。また、一部の地域ではアウトバウンド業務の新規実施や強化を図っています。加えて、ハワイ・ホノルルにおいてこの4月から、H. I. S. のお客様専用オリジナルトロリーの運行を3路線で開始するなど、旅行先でのサービスの充実にも力を注いでいます。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループは、日本人出国者数に占めるシェアを大きく引き上げることができました。しかしながら、旅行会社間の一層の価格競争に加え、商品単価の低い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中した結果、当第2四半期連結会計期間における旅行事業の売上高は827億78百万円となり、残念ながら減収になりました。このように売上高の実績は当初の計画目標に及びませんが、利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は33億80百万円と増益を達成いたしました。

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、当初の計画目標達成には及びませんでした。加えて、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は4億54百万円、営業利益46百万円となりました。なお、日本国内初のホテル運営となるウォーターマークホテル札幌を、昨年（平成20年12月）に北海道の札幌で開業いたしました（開業後、間もないため、連結の対象外となっております）。

事業セグメント別の業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高832億30百万円、営業利益23億46百万円、経常利益29億96百万円、四半期純利益18億88百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結会計期間は、3月末まで高水準にありました燃油特別付加運賃や悪化していく景況感の影響を受け、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約1.2%減少しました。韓国など旅行者に円高為替メリットが大きいアジア一部地域を除き、依然マイナス傾向が続いております。このように大変厳しい事業環境の中、当社グループにおきましては、円高傾向による海外旅行のメリットを最大限に打ち出す各種販売促進を積極的に展開することで、送客数は前年同期実績を超える内容となり、取扱人数シェアを大きく上げることができました。売上に関しましては、景気後退による法人需要の減退及び、韓国など客単価の低い「安・近・短」ヘレジャー需要が集中し伸び悩んだものの、仕入体制の強化や経費削減など業務の効率化を意識した収益性改善に積極的に取り組んだ結果、売上高815億38百万円、営業利益29億92百万円となりました。

②アメリカ

当第2四半期連結会計期間は、アメリカ本土方面、ビーチ方面（ハワイ・グアムなど）ともに日本からの送客数減少の影響を受けました。また、一部の拠点におけるアウトバウンド業務も燃油特別付加運賃高騰の影響を受け、集客が伸び悩みました。各拠点ともに経費削減を徹底しましたが、集客減少の影響が大きかった結果、売上高42億55百万円、営業利益67百万円となりました。

③アジア・オセアニア

当第2四半期連結会計期間における韓国・香港などアジアは、円高メリットにより海外旅行者数が大幅に増加したことで好調に推移しました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニアは、燃油特別付加運賃や航空会社減便の影響を受け、集客が減少しました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率が低下するなど、宿泊客数が減少する結果となりました。全体的には近距離のアジア方面への送客数の増加が寄与する結果となり、売上高45億55百万円、営業利益4億24百万円となりました。また、当期よりベトナムやマレーシアなどの海外拠点8社を新たに連結範囲に加えております。

④ヨーロッパ

当第2四半期連結会計期間は、全体的に燃油特別付加運賃高騰による日本からの送客数減少の影響を受けました。一部の拠点におけるアウトバウンド業務はローカルマーケットを中心に堅調に推移しましたが、業績を円換算する際の円高傾向も影響した結果、売上高13億78百万円、営業損失51百万円となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ119億72百万円増加し、399億33百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億15百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額42億2百万円、税金等調整前四半期純利益30億39百万円等であり、支出の主な内訳は、旅行前受金の減少額39億91百万円、旅行前払金の増加額12億28百万円、売上債権の増加額7億89百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは110億14百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入83億62百万円、差入保証金の回収による収入40億98百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出4億84百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出0百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。